



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社  
 コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳 TEL 03-4550-0011  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	11,371	7.3	1,687	37.1	1,695	35.9	1,244	41.3
2022年2月期第1四半期	10,599	11.7	1,230	17.3	1,247	17.3	881	24.1

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 1,283百万円 (39.8%) 2022年2月期第1四半期 918百万円 (30.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	55.85	55.32
2022年2月期第1四半期	39.52	39.49

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前年同四半期増減率は、当該会計基準適用前の2022年2月期と比較し増減率を計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	21,307	13,084	60.4
2022年2月期	19,930	12,238	60.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 12,876百万円 2022年2月期 12,055百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	9.3	2,500	15.9	2,500	15.0	1,600	13.8	71.78
通期	44,000	5.3	4,000	17.2	4,000	17.0	2,500	12.4	112.15

（注）1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前期及び対前年四半期増減率は、当該会計基準適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	23,009,000株	2022年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	717,745株	2022年2月期	717,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	22,291,277株	2022年2月期1Q	22,291,333株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(収益認識関係) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響による厳しい制限が段階的に緩和されたことを受け、持ち直しに向かっているものの、業種間格差は解消されておらず本格的な経済活動の回復に達しないまま推移いたしました。また、欧州での紛争に端を発する燃料価格・穀物価格の上昇といった世界的な経済問題や東アジアの地政学的リスク等、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等、替えの利かない専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、新型コロナウイルスの感染再拡大による一部事業の需要回復の遅れや、事業拡大を狙いとした新会社設立、NFTプラットフォーム企業のグループ会社化等による積極的な投資を吸収し、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、前年実績を上回って推移いたしました。

特に、当社グループの中核を担うクリエイティブ分野（日本）におけるプロデュース事業や電子書籍、YouTube等のライツマネジメント事業、クリエイティブ分野（日本）並びに医療分野におけるエージェンシー事業が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間における業績は全ての項目において過去最高の業績となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,371百万円（前年同期比107.3%）、営業利益1,687百万円（前年同期比137.1%）、経常利益1,695百万円（前年同期比135.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,244百万円（前年同期比141.3%）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、売上高において約6億円の減少影響となりました。この影響を除いた売上高の前年比は113.0%となります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開している他、連結子会社株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、連結子会社株式会社ウイングが、TV・映像分野でのエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野は、TV局各局の番組制作需要を的確に捉え成長いたしました。当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』（テレビ朝日系列）は、番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップの255万人（2022年5月末）となる等好評を得ております。また、NHK出身者により設立された株式会社ウイングは、NHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣、気象キャスターの派遣等を展開しており、当社の持つ幅広いネットワークとの融合により業容拡大をはかっております。

動画配信サービスへの取り組みに関しては、YouTubeを中心に活躍する動画クリエイターをサポートするMCN「The Online Creators (OC)」において、企業やTV番組のYouTubeチャンネルの運用受託が増加しております。ネットワークするYouTubeクリエイターによる総チャンネル数は350超（2022年5月末）となり、順調に推移しております。

ゲーム分野においては、当社及び株式会社クレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、IP（知的財産）を活用した自社開発を推進しております。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「クリエイティブアカデミー」や、外国籍人材の積極的な登用を通じて、人手不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。

XR（VR/AR/MR）への取り組みに関しては、独自開発したオリジナルの実写VR教材を短時間で企業が制作できる「ファストVR」の販売が進んでいる他、連結子会社株式会社VR Japanとの連携による「低遅延VR遠隔同時講義システム」の開発や、企業と共同で災害体感教育ツールを開発する等、企業の教育研修やビジネス領域におけるハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売実績を積み重ねております。

Web分野においては、Webクリエイティブやデジタルマーケティング、さらにDXにおけるプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっております。コロナ禍の影響により、一層高まった企業のデジタルマーケティングやデジタル化による業務改革の需要を捉えた提案や、全国の拠点を活かした事業活動により、業容の拡大に努めております。

出版分野では、新型コロナウイルスの影響による外出自粛が緩和された状況においてもAmazon Kindle等の電子書店に取次を行なう電子書籍取次が引き続き順調に増加した他、発掘した漫画家や作家の作品を収益化する「漫画LABO」では、各電子書店で1位を獲得した『間違いで求婚された女は一年後離縁される』（著者：ホイップクリーム、ヤマトミライ、Amary）が、紙のコミックス書籍として発売される等、収益モデルの多様化を進め

ております。

建築分野は、一級建築士の紹介等のエージェンシー事業や設計・建築の受託案件が堅調に拡大している他、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」、VR空間で建築家やハウスメーカー、工務店が顧客に住宅をプレゼンテーション・販売できるサービスVR建築展示場「XR EXPO®」を展開しております。

新たな分野として、AI等コンピュータサイエンスの技術者や博士、ライフサイエンスの研究開発者や研究開発補助者、料理人、企業における業務や機能の最高責任者であるCX0のエージェンシー事業等を展開し、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に展開しております。

なお、2021年12月、映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオ「C&R Creative Studios」として新たなスタートをいたしました。日本から世界を席巻するようなコンテンツ開発を行なうとともにブランディング化をはかり、世界中の優秀なクリエイターの獲得を目指してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高7,469百万円（前年同期比104.2%）、セグメント利益（営業利益）883百万円（前年同期比134.0%）となりました。

なお、収益認識会計基準等の影響は売上高において約6億円の減少影響となり、この影響を除いた売上高の前年比は112.6%となります。

## ② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.及び連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を誇る他、出版分野等において当社との連携を高め、映像分野以外への進出やライツマネジメント事業を強化し、収益の多様化を進めております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響がありながらも、コンテンツ事業においてデジタルコミック（Webtoon）開発を進め、オリジナル作品を韓国・米国・フランス・日本・中国・ドイツの6か国でグローバル配信を行なう等、今後の収益向上へ繋がる新たな仕組みを整えながら、事業拡大をはかっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高903百万円（前年同期比101.0%）、セグメント利益（営業利益）2百万円（前年同期比119.2%）となりました。

## ③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開しております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、研修医・医学生を対象として全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」やオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」等のサービスを展開しております。

主軸の医師紹介事業は、全国各地での慢性的な人材不足、地域的偏在を背景に医師へのニーズは高く、また、全国の新型コロナワクチン接種ニーズに対応し、17拠点を通じて医療機関、自治体、企業に累計で約24,000件の医師紹介を行なう等、順調に事業を成長させております。

また、医療従事者への感染症拡大を未然に防ぐため、2020年よりリアル開催が困難な状況が続いていた「レジナビFair」を2年ぶりに再開し、オンライン開催と合わせたハイブリッド化を実現しました。

さらに、地域医療周辺サービス事業を行なう連結子会社株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションは、最新のITやAIのテクノロジーも活用し、介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでまいります。

これらの結果、医療分野は売上高1,809百万円（前年同期比122.8%）、セグメント利益（営業利益）840百万円（前年同期比151.1%）となりました。

## ④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

各種関連団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上をはかり、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を展開している他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業を行なう等、サービスの拡充をはかっております。

また、法曹分野では、ビジネスローヤーのブランディングと営業を支援する「Business Lawyer's Marketing Service」を開始する等、次につながる新たな施策を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、人材紹介事業において、クライアントの管理部門の採用選考遅延や採用計画の見直し等、コロナ禍の影響を強く受けた前年同期の状況から回復し、登録者及びクライアント双方に対するきめ細やかな対応を徹底することで、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高549百万円（前年同期比106.4%）、セグメント利益（営業利益）29百万円（前年同期比158.8%）となりました。

#### ⑤ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI等、市場ニーズに合わせ、プログラム言語Pythonに精通した5,000名以上のエンジニア等のネットワークを構築し、ITエンジニアの採用や育成、紹介に取り組んでいる他、データ分析ソリューションを提供する企業との連携により、データサイエンティストの採用や育成に向けた取り組みを開始いたしました。エンジニアに対する旺盛なニーズを背景に、人材の確保と育成を積極的に進めております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務等を展開しております。アパレル業界では、百貨店や商業施設への来客数はコロナ禍以前には回復しない状況が継続しているものの、インター・ベルでは、独自ノウハウを活かした販売代行事業が成果を上げ始めた他、オンラインを活用した接客やライブコマースを導入する等、ウィズコロナ社会における新たな収益機会を的確に捉え、いち早く再成長軌道へと回復しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアは、Web・IT・AI業界の総合求人サイト「DXキャリア」の業容拡大に取り組んでおります。

中国IDEALENS社及びSKYWORTH社のVRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守を行なう連結子会社株式会社VR Japanは、「低遅延VRリアルタイム配信システム」や「VR遠隔同時講義システム」等の開発を推進し、特に医療分野における教育研修等の領域において、事業基盤を構築しつつあります。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysでは、需要予測やスコアリング等を可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience」を通じて、企業のデータ活用支援を展開しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA」の開発・運営を行なう連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc. は、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを展開しております。

ITコンサルティング、WebアプリケーションやAIシステムの構築を行なう連結子会社株式会社Gruneは、高い技術力を背景に当社の持つ顧客基盤を活用し、事業規模の拡大をはかっております。

連結子会社きづきアーキテクト株式会社は、当社と連携し、東京都より受託する「5G技術活用型開発等促進事業」にてスタートアップ支援を行なう等、当社グループが取り組む新規事業の加速化に貢献しております。

2022年3月、これまで持分法非適用関連会社であったブランドマーケティング事業を展開する株式会社forGIFTを連結子会社化いたしました。C&R社のクリエイティブ事業やファッション分野での事業との融合を強化しており、同3月には、C&R社の開発スタジオ「C&R Creative Studios」のゲーム3DCG制作技術を活かし、「日本のファッションをリデザインする」という目的のもと、コスト削減と品質向上を実現するアパレル3DCGサンプル制作サービス「sture（ストゥーラ）」の提供を開始いたしました。

2022年4月には農業分野でのテクノロジーを活用した障がい者雇用の促進及び、農業を基軸とした地域雇用の促進等を目的とした「株式会社コネクタアラウンド」および、障がい者雇用促進を目的とした「株式会社One Leaf Clover（ワンリーフクローバー）」の2社を新たに連結子会社として設立いたしました。

また、2022年5月には、最先端のブロックチェーン技術を使ったプラットフォームの企画、開発、運営を行なう「株式会社ANIFTY（アニフティ）」をグループ化いたしました。同社の事業を通じ、アニメ作家や漫画家、イラストレーター、動画制作者などの優れたコンテンツをNFTとして流通させ、世界中のファンを対象としたグローバル市場での収益化をはかると共に、メタバース（仮想空間社会）での新しいビジネスモデルの構築に向けて取り組みを開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回って推移したものの、セグメント利益は事業拡大に向けた積極的な投資により、前年同期を下回って推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高638百万円（前年同期比116.7%）、セグメント損失（営業損失）79百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より1,124百万円増加し16,655百万円となりました。これは、主として業容の拡大に伴う現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より253百万円増加し4,652百万円となりました。これは、主としてのれんの増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より427百万円増加し7,066百万円となりました。これは、主として業容の拡大に伴い未払費用が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より104百万円増加し1,156百万円となりました。これは、主として株式会社forGIFTを連結の範囲に含めたことによる長期借入金の増加及び株式給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より845百万円増加し、13,084百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年4月7日に発表いたしました連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,204,599	9,819,469
受取手形及び売掛金	5,434,336	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,001,796
商品	24,903	16,856
製品	17,469	11,393
仕掛品	192,036	85,569
貯蔵品	4,663	4,001
その他	698,184	763,326
貸倒引当金	△44,607	△46,777
流動資産合計	15,531,586	16,655,636
固定資産		
有形固定資産	643,143	626,699
無形固定資産		
のれん	157,102	441,445
ソフトウェア	421,023	433,325
その他	139,352	181,112
無形固定資産合計	717,478	1,055,883
投資その他の資産		
投資有価証券	911,557	943,143
出資金	333,510	335,510
敷金及び保証金	889,045	884,731
繰延税金資産	425,359	320,970
その他	577,773	583,020
貸倒引当金	△99,324	△97,869
投資その他の資産合計	3,037,921	2,969,506
固定資産合計	4,398,544	4,652,089
資産合計	19,930,130	21,307,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,533,852	2,277,159
短期借入金	850,121	860,260
1年内返済予定の長期借入金	114,784	122,428
未払法人税等	537,365	498,921
未払消費税等	593,945	763,852
未払費用	638,106	927,579
賞与引当金	417,809	338,035
保証履行引当金	19,247	—
その他	934,212	1,278,580
流動負債合計	6,639,445	7,066,817
固定負債		
長期借入金	645,768	696,705
退職給付に係る負債	78,726	79,179
株式給付引当金	217,686	273,563
その他	109,915	106,969
固定負債合計	1,052,095	1,156,417
負債合計	7,691,541	8,223,234



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,250,451	2,250,451
利益剰余金	9,008,755	9,796,678
自己株式	△476,070	△476,168
株主資本合計	11,960,332	12,748,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,494	83,408
為替換算調整勘定	34,007	44,904
その他の包括利益累計額合計	95,501	128,312
新株予約権	800	800
非支配株主持分	181,955	207,220
純資産合計	12,238,589	13,084,490
負債純資産合計	19,930,130	21,307,725

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	10,599,172	11,371,273
売上原価	6,415,852	6,514,244
売上総利益	4,183,320	4,857,029
販売費及び一般管理費	2,952,668	3,169,530
営業利益	1,230,652	1,687,498
営業外収益		
受取利息	1,291	1,588
為替差益	—	828
保険解約返戻金	332	—
助成金収入	8,617	999
持分法による投資利益	3,847	8,930
雑収入	2,334	463
その他	3,443	302
営業外収益合計	19,867	13,113
営業外費用		
支払利息	1,511	1,207
為替差損	1	—
貸倒引当金繰入額	1,873	—
雑損失	—	3,424
その他	49	606
営業外費用合計	3,436	5,238
経常利益	1,247,083	1,695,372
特別利益		
投資有価証券売却益	14,825	—
子会社株式売却益	1,000	—
新株予約権戻入益	5,750	—
負ののれん発生益	552	—
段階取得に係る差益	—	95,900
特別利益合計	22,127	95,900
特別損失		
固定資産除却損	48	25
事務所移転費用	—	1,591
新型コロナウイルス感染症による損失	507	1,362
特別損失合計	556	2,978
税金等調整前四半期純利益	1,268,654	1,788,294
法人税、住民税及び事業税	266,965	441,456
法人税等調整額	115,386	95,881
法人税等合計	382,351	537,338
四半期純利益	886,302	1,250,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,300	6,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	881,002	1,244,916

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	886,302	1,250,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,854	21,914
為替換算調整勘定	39,918	10,896
その他の包括利益合計	32,063	32,811
四半期包括利益	918,366	1,283,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913,066	1,277,728
非支配株主に係る四半期包括利益	5,300	6,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社コネクタアラウンド及び株式会社One Leaf Clover、新たに株式を取得した株式会社ANIFTY、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった株式会社forGIFTは株式の追加取得に伴い重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 受注制作等の請負契約に係る収益認識

プロデュース事業における受注制作等の請負契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他については工事完成基準によっておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法などで見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足することが見込まれる時点までの期間がごく短く、金額的重要性が乏しい契約等については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

## (2) 代理人取引に係る収益認識

ライツマネジメント事業における一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供に対する役割が本人でなく代理人であると判断されるものについては、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行なわれた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行ない、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は602,526千円減少し、売上原価は602,913千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ386千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「保証履行引当金」は、当第1四半期連結会計期間より返金負債として「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行なっております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度298,200千円、当第1四半期連結会計期間298,200千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度420,000株、当第1四半期連結会計期間420,000株、期中平均株式数は、前連結会計年度420,000株、当第1四半期連結会計期間420,000株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(会計上の見積り)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,166,587	895,120	1,473,708	516,039	10,051,456	547,715	10,599,172	—	10,599,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,248	—	8	3,246	17,503	31,958	49,461	(49,461)	—
計	7,180,836	895,120	1,473,716	519,285	10,068,959	579,674	10,648,634	(49,461)	10,599,172
セグメント利益 又は損失(△)	658,796	1,864	556,245	18,469	1,235,374	△7,633	1,227,741	2,910	1,230,652

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,910千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,469,197	903,835	1,809,946	549,311	10,732,289	638,984	11,371,273	—	11,371,273
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,255	573	300	1,897	10,026	65,109	75,136	(75,136)	—
計	7,476,452	904,408	1,810,246	551,209	10,742,316	704,093	11,446,410	(75,136)	11,371,273
セグメント利益 又は損失(△)	883,090	2,221	840,598	29,331	1,755,241	△79,537	1,675,703	11,794	1,687,498

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額11,794千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方針と比べて当第1四半期連結累計期間における売上高は「クリエイティブ分野(日本)」で602,856千円減少し、「会計・法曹分野」329千円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、2022年3月30日付で株式会社forGIFTの株式を追加取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は261,291千円であります。

また、「その他」において、2022年5月31日付で株式会社ANIFTYの株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は50,966千円であります。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ分 野 (韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	3,207,339	884,607	1,593,001	499,308	6,184,257	200,143	6,384,401
プロデュース事業	4,004,169	—	205,014	36,160	4,245,343	392,709	4,638,053
ライツマネジメント事業	247,770	18,253	—	—	266,023	25,125	291,149
その他の事業	9,917	973	11,930	13,842	36,664	21,006	57,670
顧客との契約から生じる 収益	7,469,197	903,835	1,809,946	549,311	10,732,289	638,984	11,371,273
財又はサービスの移転の時 期							
一時点で移転される財又 はサービス	2,874,408	19,227	1,767,511	221,063	4,882,211	136,797	5,019,009
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	4,594,788	884,607	42,434	328,247	5,850,077	502,186	6,352,264
顧客との契約から生じる 収益	7,469,197	903,835	1,809,946	549,311	10,732,289	638,984	11,371,273
外部顧客への売上高	7,469,197	903,835	1,809,946	549,311	10,732,289	638,984	11,371,273

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。